



決算説明会

2016年(平成28年)5月24日

ネツレン

高周波熱錬株式会社

I 経営実績の推移

II 第13次中期経営計画の状況

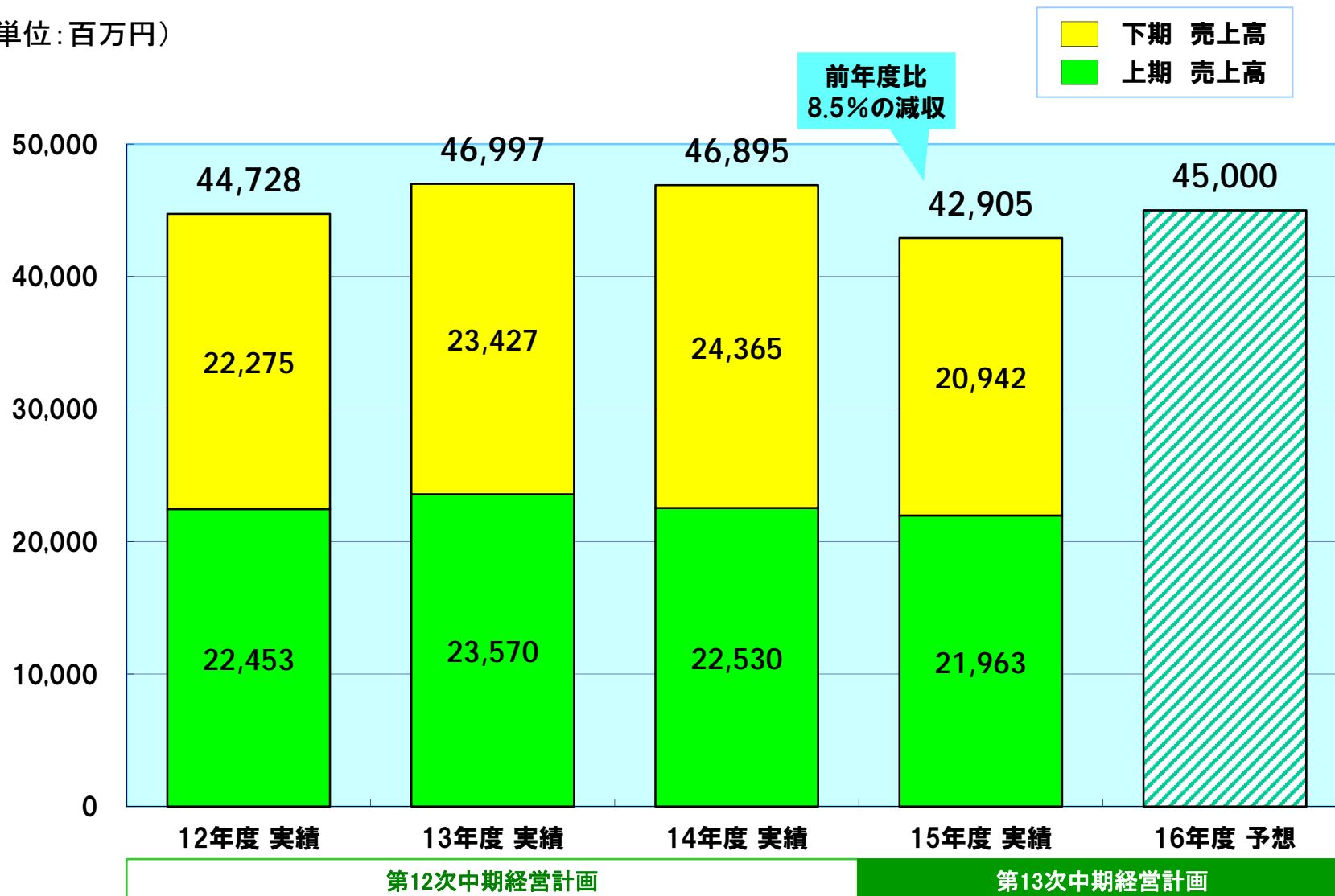
III 新商品・新技術の開発、新規事業の推進

IV 2016年(平成28年)3月期 連結決算の概要

1

連結売上高

(単位:百万円)



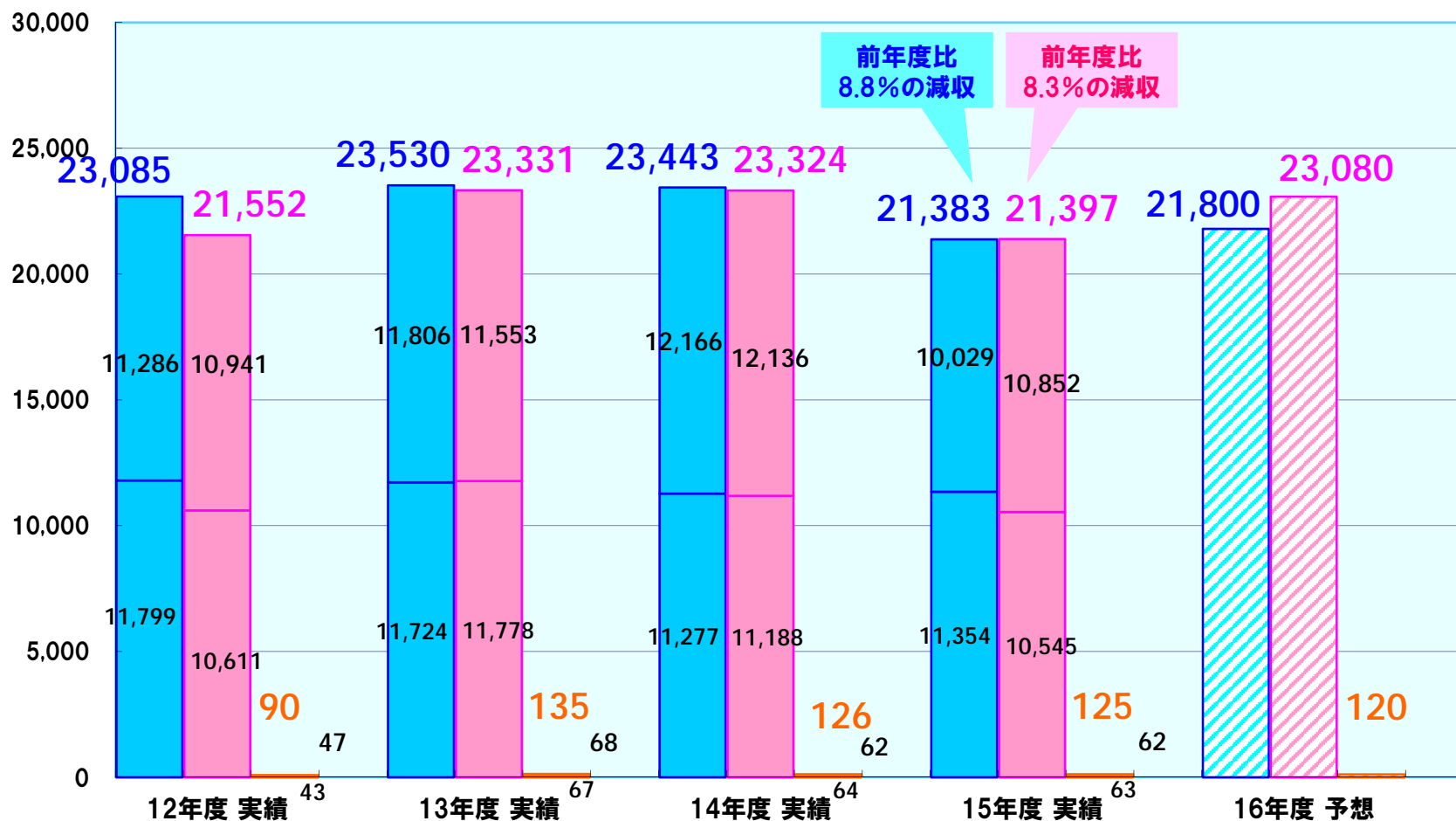
※換算レート
 ・16年度 1中国元=17円、1USドル=110円
 ・15年度 1中国元=18円、1USドル=120円

2

セグメント情報(連結売上高)

(単位:百万円)

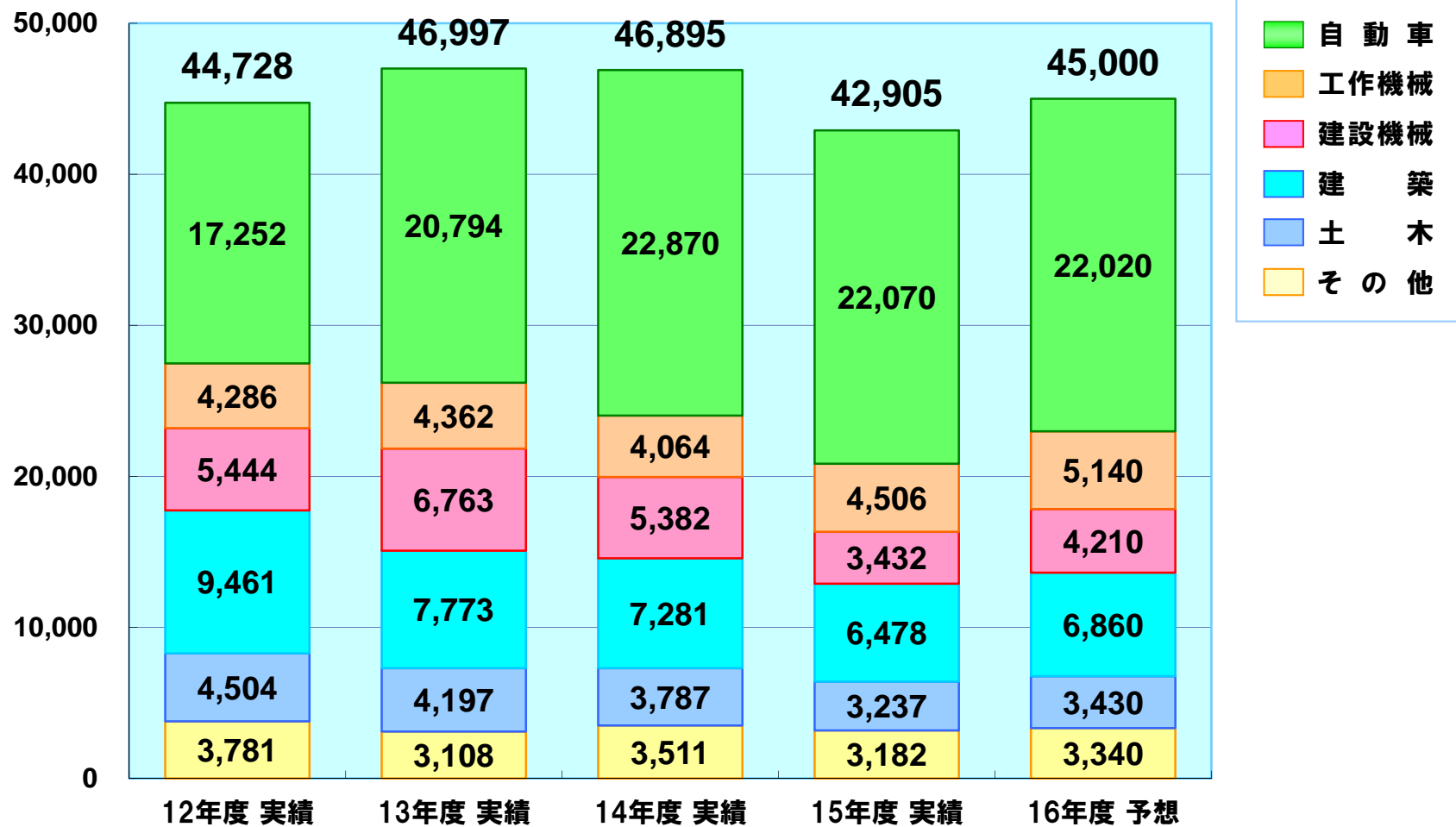
- 製品事業部関連事業
- I H事業部関連事業
- その他



3

業界別売上高

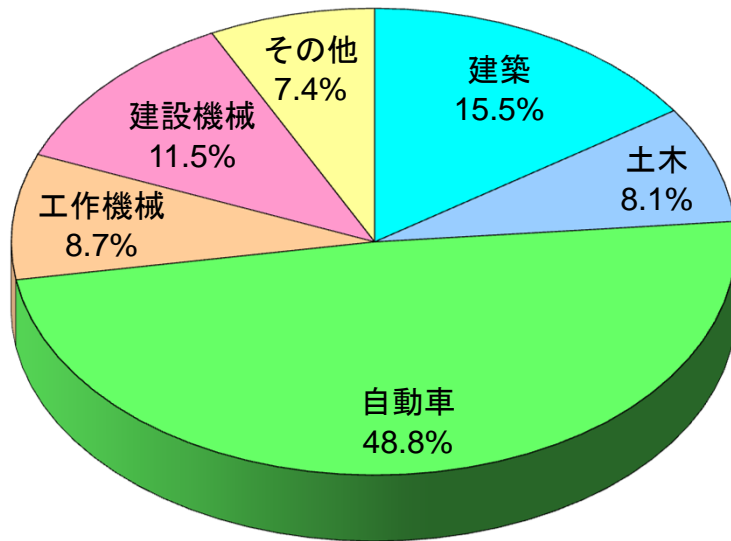
(単位:百万円)



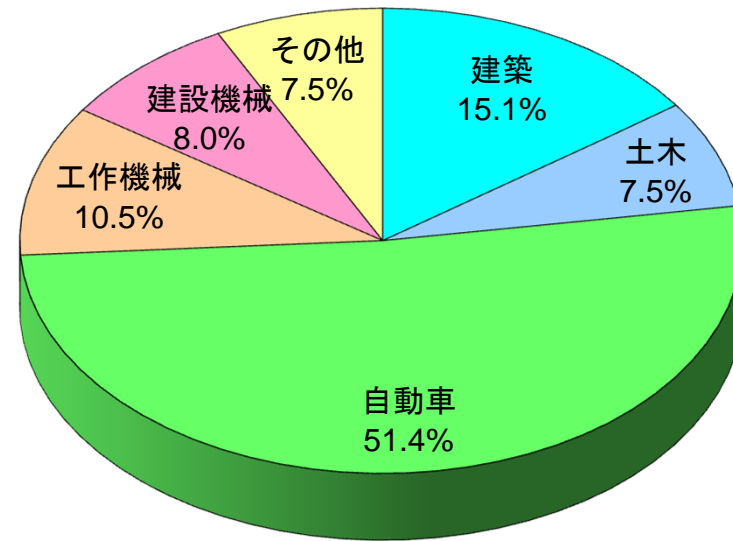
4

業界別売上高比率

2014年度実績



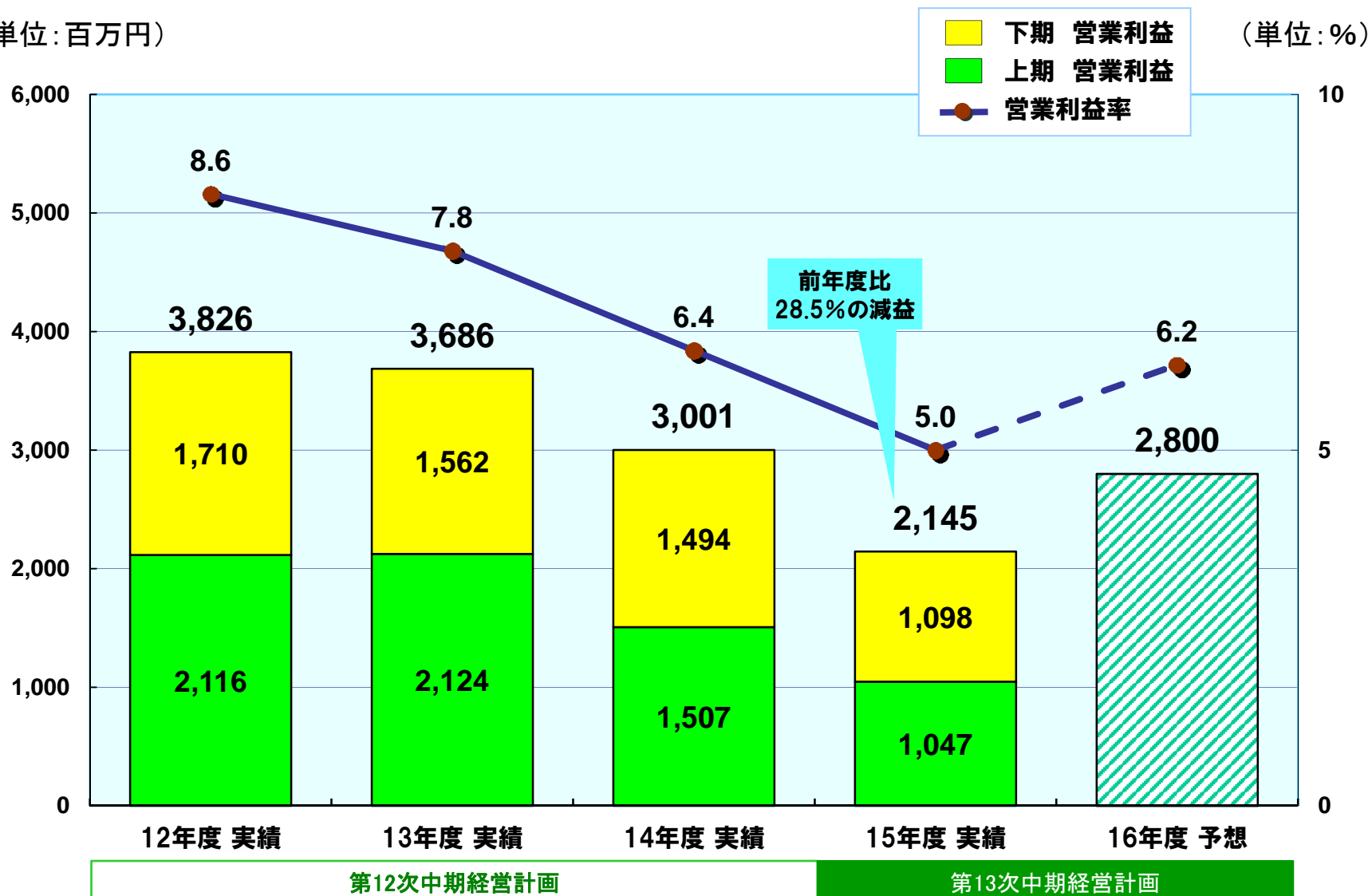
2015年度実績



5

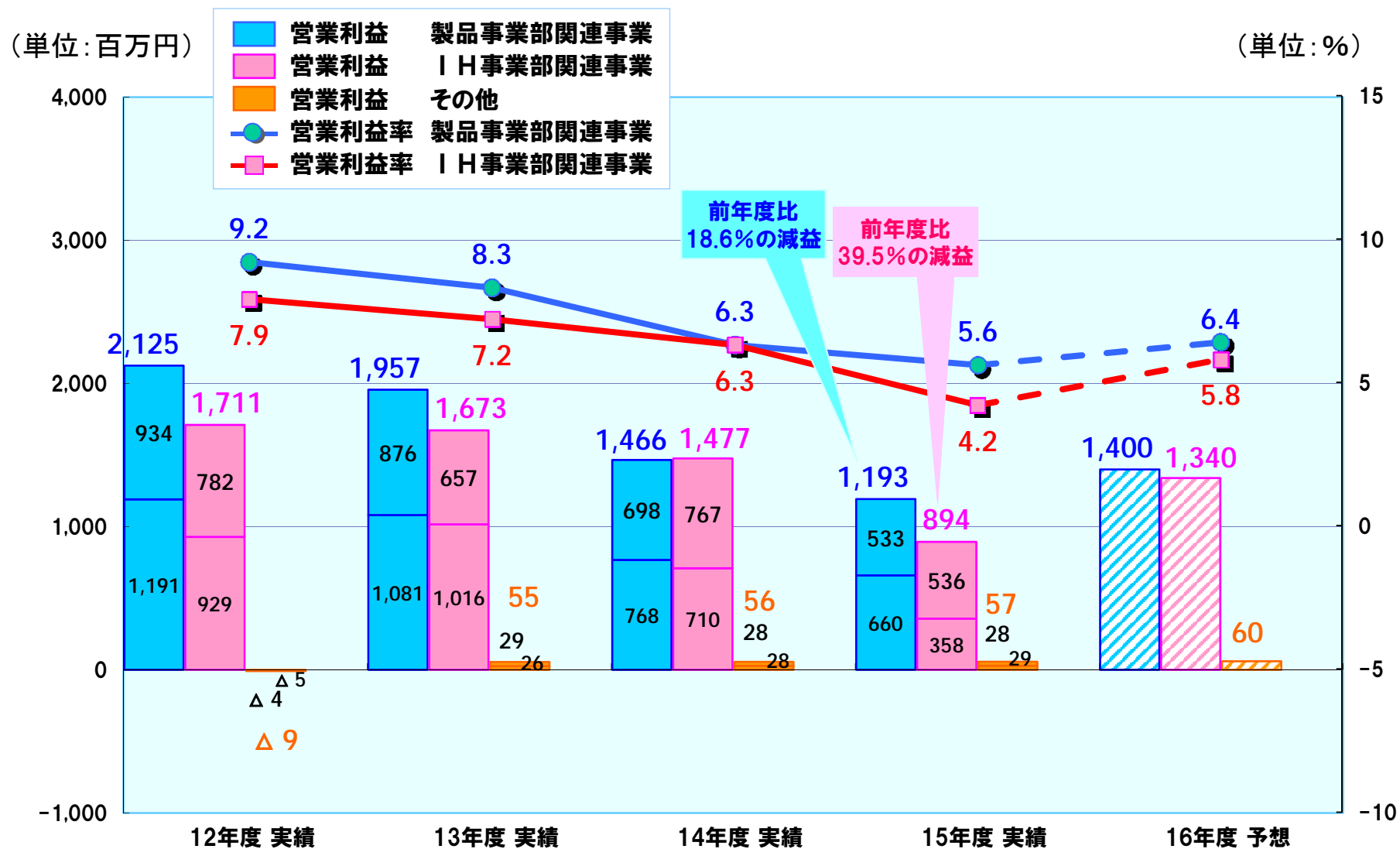
営業利益・営業利益率

(単位:百万円)



6

セグメント情報(営業利益・営業利益率)



固定資産の減損損失の発生と今後の対策

当連結会計年度において、国内外の建設機械業界からの受注が、継続的に低迷したことなどから、約31億円の減損損失を計上しました。

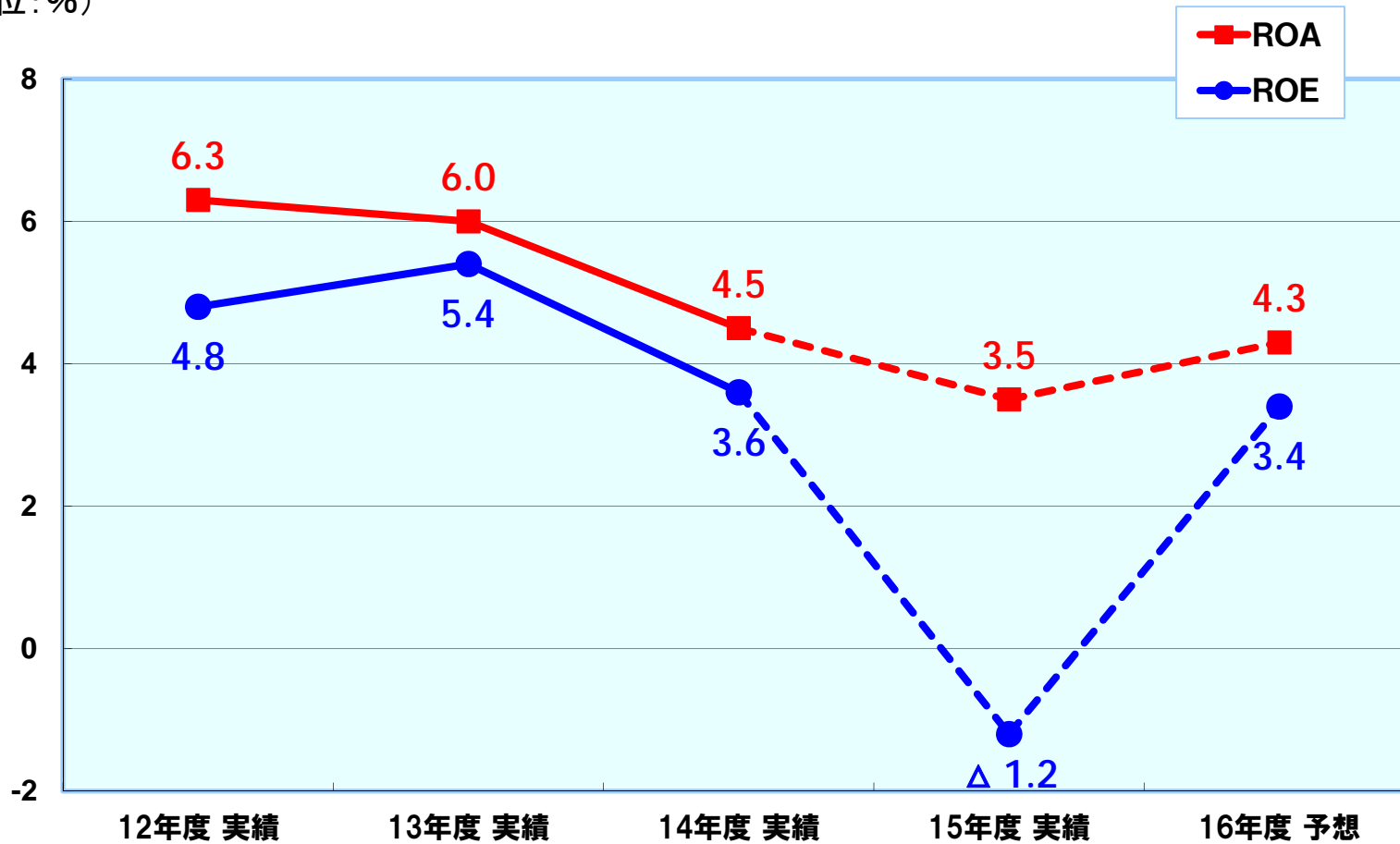
損失が発生した拠点と金額および今後の対策は以下の通りです。 (単位:百万円)

名 称	損失額	今後の対策
寒川工場 茨城工場	1,809	<ul style="list-style-type: none"> ・関東地区生産拠点の再編スピードアップ ・生産機能を見直し、顧客ニーズを取込んだ完成品生産、寒川の物流拠点化等新モデルに挑戦
尼崎工場	582	<ul style="list-style-type: none"> ・関西地区生産拠点の再編スピードアップ (拠点ごとの最適な生産体制の実現)
高周波熱錬(中国) 軸承有限公司	605	<ul style="list-style-type: none"> ・建設機械以外の受注の獲得 (ロボット部品受託加工開始)
PT. ネットン・インド ネシア	105	<ul style="list-style-type: none"> ・ローカル企業大手との新事業の具体化促進 ・サービス事業の拡大

8

ROA・ROE

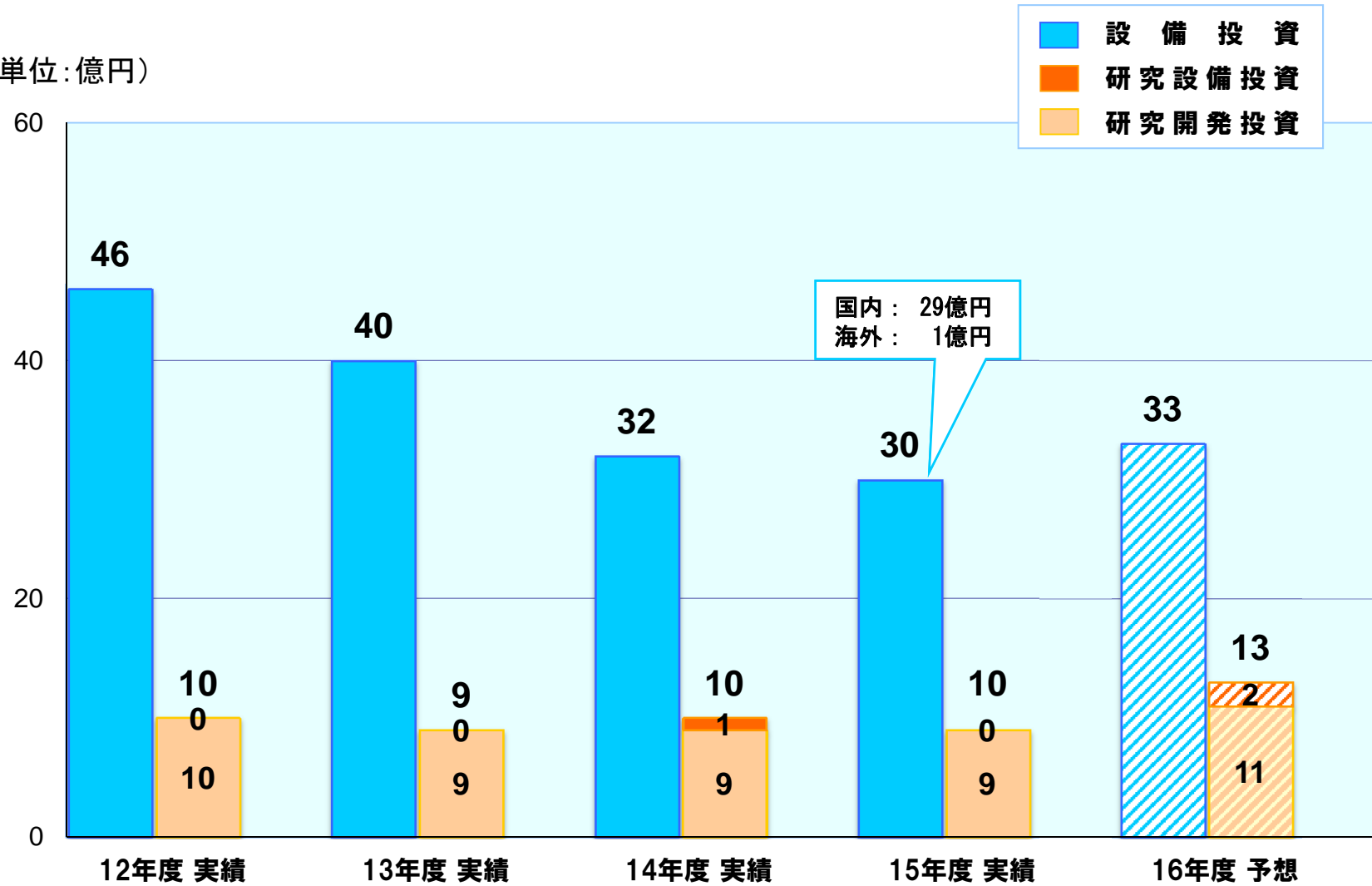
(単位: %)



9

設備投資・研究開発投資

(単位:億円)



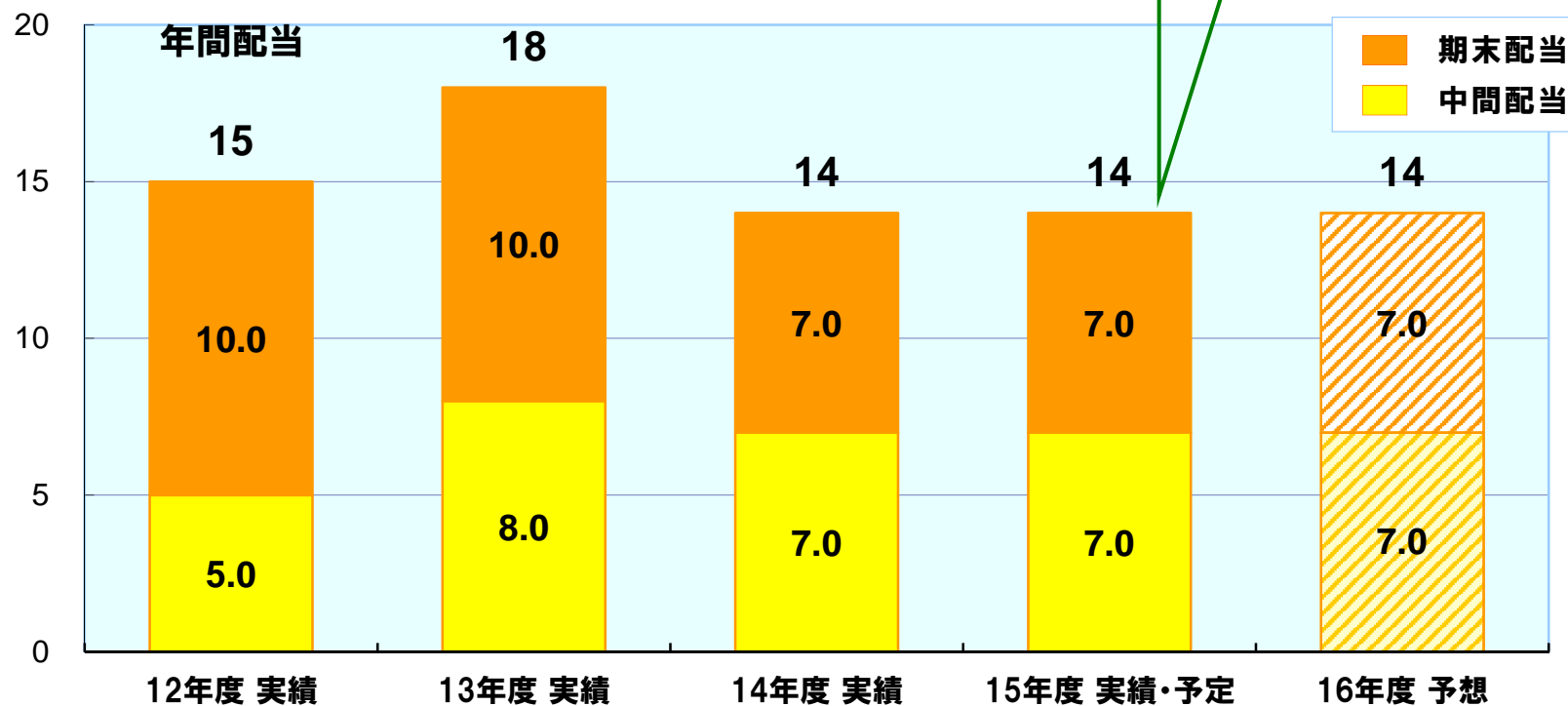
10 配当政策

基本方針

「安定した配当」を基本としており、当面、年10円を下限とし、「業績に応じた利益配分」については、連結配当性向30%以上を目処としています。

2015年度は当期利益がマイナスとなりましたが、株主様への還元を重視し、期末7円とし、中間と合わせて計14円を予定しております。

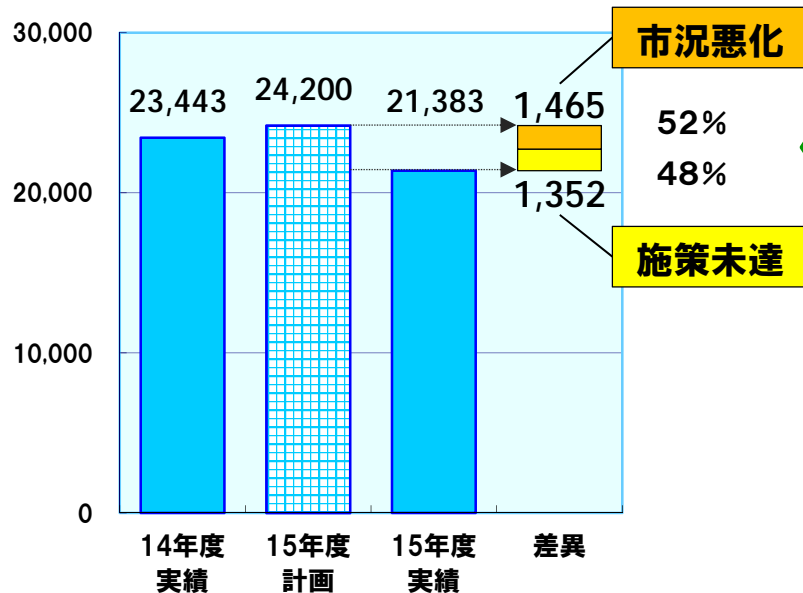
(単位:円)



製品事業部関連事業

連結売上高

(単位:百万円)



減収要因

1. 市況の予測以上の悪化

- ・下水道市場の縮小
- ・流通倉庫等の着工数減と工事遅延
- ・高強度せん断補強筋の競合増加と価格下落による設計メリットの低下
- ・既成杭生産量の減少と改ざん問題
- ・海外ITWの売上高減少

2. 施策の未達

- ・高強度せん断補強筋販売促進のための新工法の開発遅れ
- ・既成杭市場への高付加価値商品の投入遅れ
- ・ポール市場への新材料投入量不足
 (ポールメーカーによる本格的な通信会社への販売促進支援)

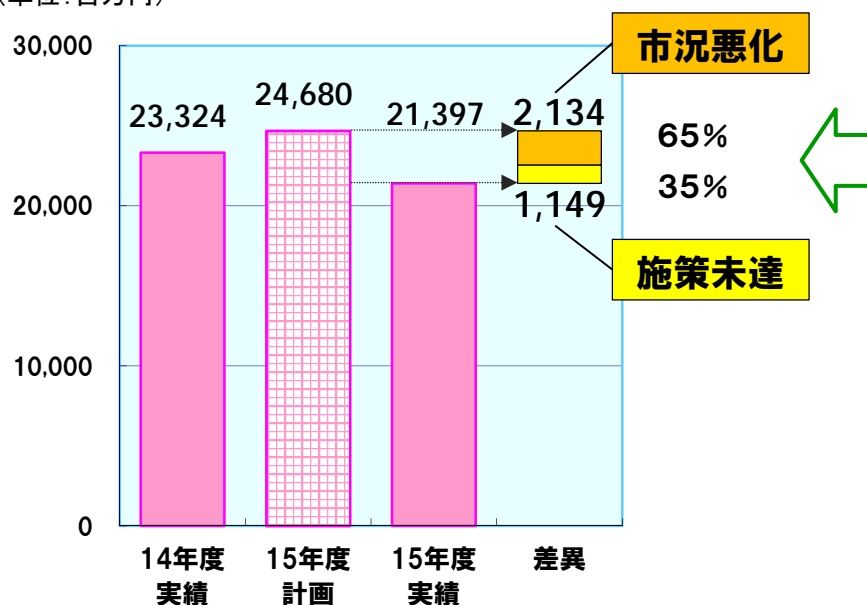
12

2015年度における計画・実績の差異(2)

I H事業部関連事業

連結売上高

(単位:百万円)



減収要因

1. 市況の予測以上の悪化

- ・製造部: 建設機械は予想以上に減産
- ・加工部: 中国向け工作機械の大幅な減少
- ・電機部: 建設機械の新規設備投資が低迷
- ・関係会社: 中国建機業界の不況により、塩城高周波熱煉(設備)、高周波熱錬軸承(旋回輪)の売上が未達

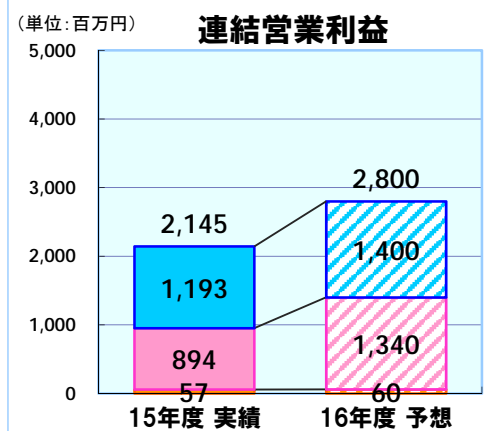
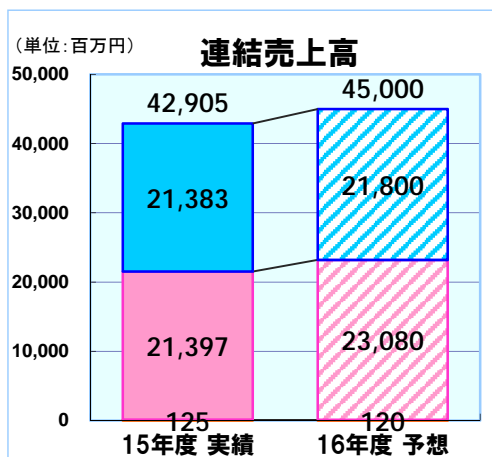
2. 施策の未達

- ・製造部: 中空ラックバー次期モデルへ投入のための試作品投入強化
- ・加工部: 北関東・東北地区、関西地区、瀬戸内地区の拡販活動強化要
- ・電機部: 新規顧客取込みのため原価低減要
- ・関係会社: 塩城高周波熱煉は、中国・欧米企業および自動車部品メーカーへの拡販活動強化要

13

2016年度売上高の向上と収益性の改善

“売上高向上と収益性改善のため、新商品投入・拡販活動および工場・事業の統合そして再編により構造改革を積極的に推進”



■ 製品事業部関連事業
■ I H事業部関連事業
■ その他

売上高・収益性の改善施策 (2016~2017年度)

- 熱処理完品受注の拡販および茨城工場と寒川工場の統合による合理化促進
- 中空ラックバーの拡販を見据えた試作品投入拡大および工程集約・自動化ラインの構築
- 関西地区(神戸・尼崎・岡山工場)受託加工の生産拠点の再編と加工部品の集約
- 神戸工場への革新熱処理・一貫製造ラインの導入
- 高強度せん断補強筋の開発品の評定取得促進および製造ラインの自動化推進
- ITW中国・北米・欧州新規顧客への拡販と製造ラインの自動化による生産性向上

I 経営実績の推移

II 第13次中期経営計画の状況

III 新商品・新技術の開発、新規事業の推進

IV 2016年(平成28年)3月期 連結決算の概要

スローガン 「*Global Innovation 70th*」

(グローバル イノベーション セブンティース)

設立70周年(2016年5月)を迎えて、「経営」「技術」「生産」「機能」「人づくり」に関する果敢な革新の推進

[3つの柱]

第1の柱：安全管理体制と品質保証体制の更なる拡充とグローバル展開

第2の柱：NETUREN VISION 2020ロードマップの確実な遂行

第3の柱：グローバルに活動できる人財の確保と育成

[連結目標]

	2016年3月期 実績	2018年3月期 目標
売上高	429億円	600億円
営業利益	21億円	52億円
営業利益率	5.0%	8.8%
ROA(総資産経常利益率)	3.5%	6.7%
ROE(株主資本純利益率)	△1.2%	5.3%

中期経営計画策定時点から、当社グループをとりまく事業環境が著しく変化してきたことなどから、中期経営計画の見直しを行います。

見直しのポイント

1. 主要顧客の業界別、製品別の市場動向と市況の変化を再確認
2. 原材料を含む、資源・エネルギー価格や為替レート等の再予測
3. 在外子会社の所在地国の経済動向の再分析
4. 中期経営計画1年目の反省を踏まえた、晩回施策の再策定
5. 新商品市場への投入時期と業績への貢献度の再確認
6. グループ一丸となった、さらなる原価低減策の再立案

なお、今後見直し作業を精力的に進め、遅くとも第2四半期決算発表(11月)までには、見直し後の計画の骨子および業績目標を公表する予定です。



I 経営実績の推移

II 第13次中期経営計画の状況

III 新商品・新技術の開発、新規事業の推進

IV 2016年(平成28年)3月期 連結決算の概要

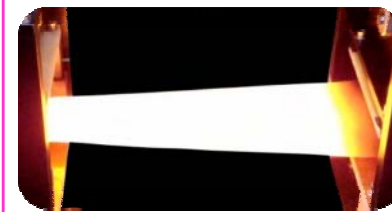
“直接通電加熱(DH)による縞状部分硬化ホットプレス技術の開発”

焼入硬化部と非焼入硬化部を任意に設定できる部分硬化ホットプレス部品の製造を実現、それにより新たな発想の車体構造設計が可能となった。

1. ネットレンDH加熱システム

- 直接通電移動加熱技術を進化させ、異形状の板材も均一に加熱できる技術
- 自動車部品に展開

DHによる非矩形板の加熱



2. DH加熱の利点(従来の炉加熱との比較)

- 短時間加熱
- 酸化スケールが少ない
- 高い加熱効率
- 省スペース
- 環境にやさしい(CO₂削減)

高温部と低温部が縞状に部分加熱できる新技術を開発

DHによる非矩形板の縞状加熱



※DH: Direct Resistance Heatingの略で被加熱物に通電し、その物体の内部抵抗により発生するジュール熱を用いて加熱する方法。

“部分高強度鉄筋”

ネットレン固有技術を生かし構造用材料の**部分高強度化**を実現

構造材料を部分的に強度アップできる技術を用い構造物の**居住性向上・軽量化・省資源化**が可能となる。

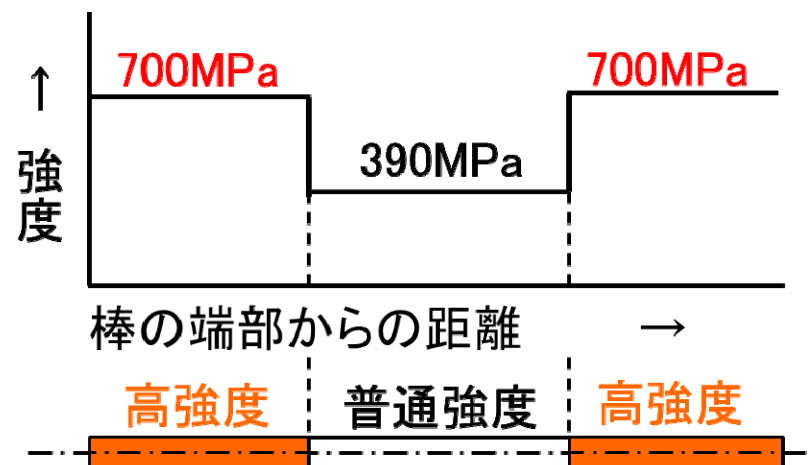


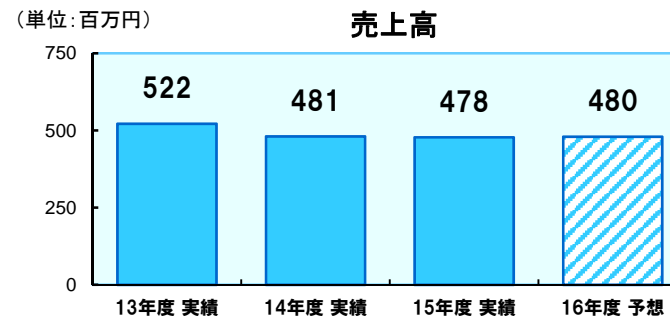
図. 部分高強度鉄筋の概念
(1本の鉄筋の中で高強度部と低強度部を併持)



1. フロントフォークインナーチューブの加工・熱処理一貫加工の事業化の推進

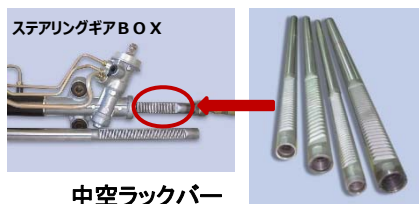


フロントフォークインナーチューブ

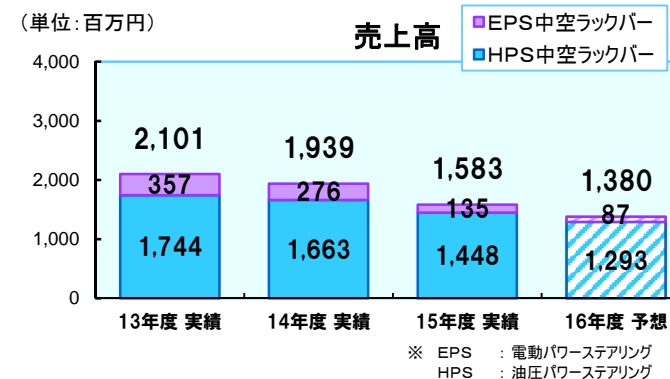


2. 電動パワーステアリング(EPS)用中空ラックバーの事業化の推進

新工法による新型EPS用中空ラックバーの試作納入・拡販を推進中



中空ラックバー



19 グローバル事業の展開

“海外事業展開の現状”

5カ国 9社（子会社）

■ Neturen Czech s.r.o.



■ PT. NETUREN INDONESIA



■ 上海中煉線材有限公司



■ 広州豊東熱煉有限公司



■ 塩城高周波熱煉有限公司



■ 高周波熱煉(中国)軸承有限公司

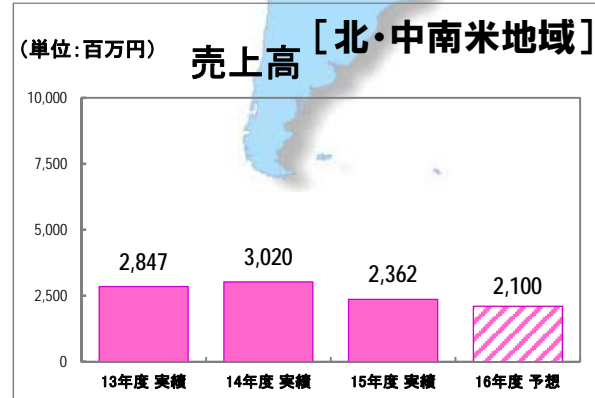
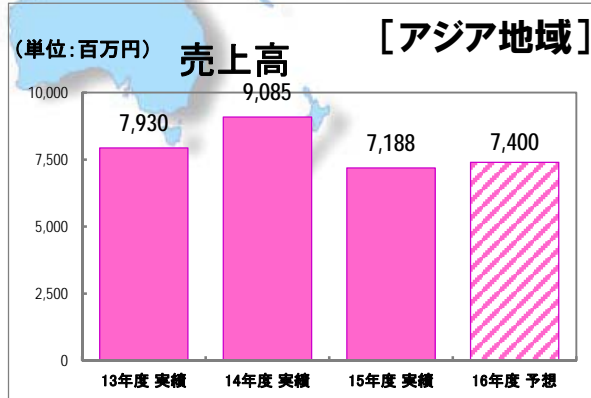
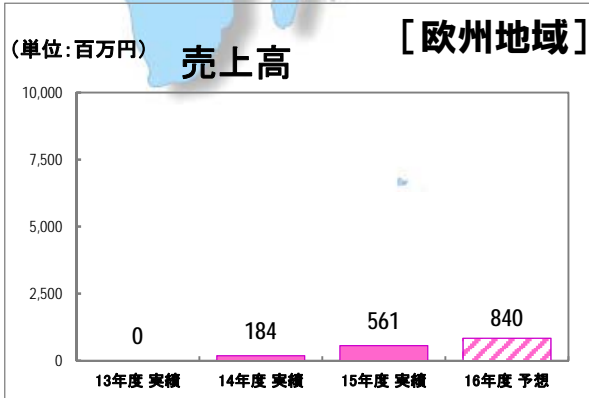


■ Neturen USA, INC.

■ Neturen America Corporation

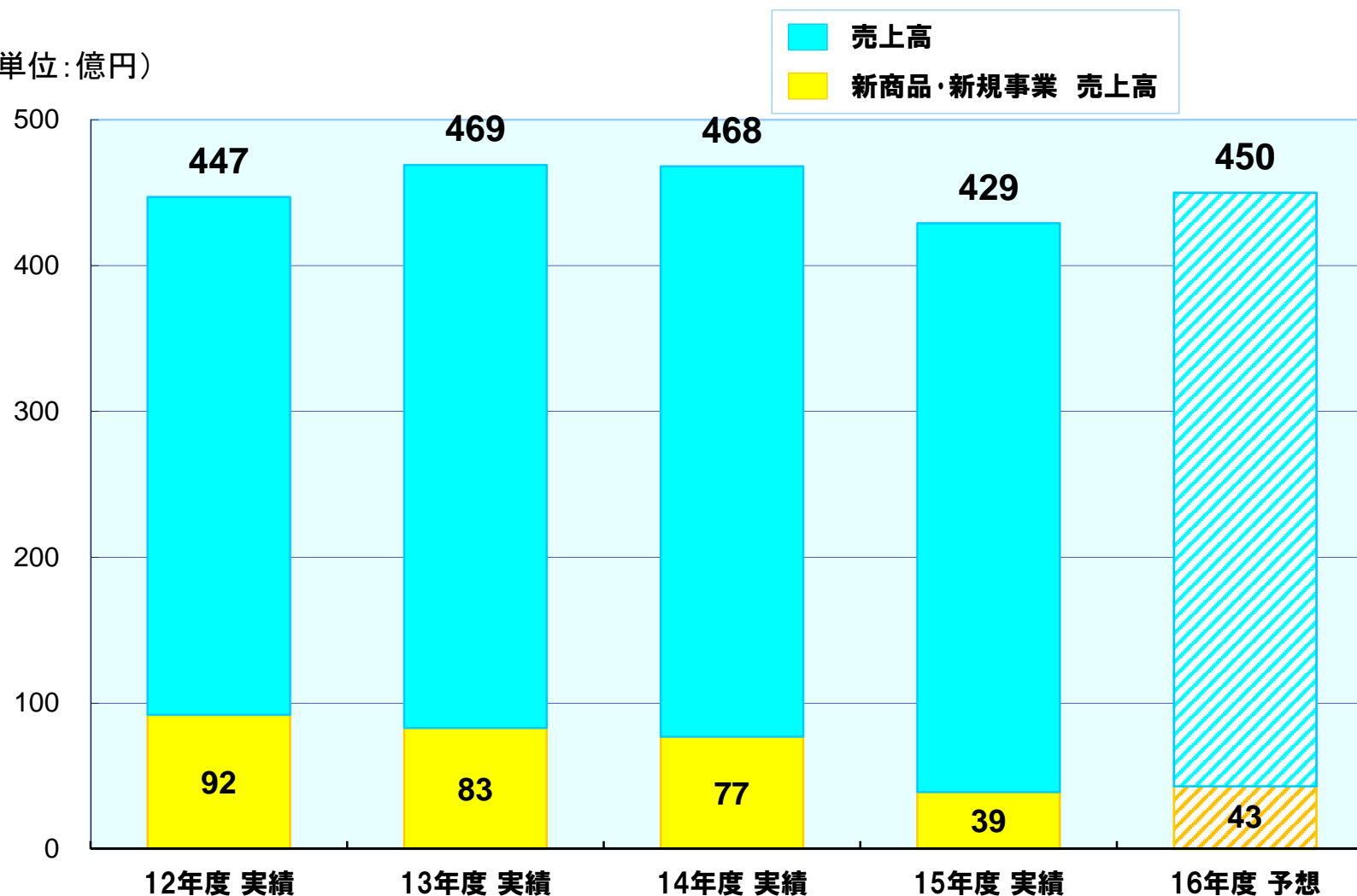


■ NETUREN MEXICO, S.A. de C.V.



新商品・新規事業売上高

(単位:億円)



※新商品・新規事業売上高は、ネットレン新商品・新規事業売上基準による。

I 経営実績の推移

II 第13次中期経営計画の状況

III 新商品・新技術の開発、新規事業の推進

IV 2016年(平成28年)3月期 連結決算の概要

1. 全般

建設機械業界からの受注が想定以上に落ち込んだこと、また、土木・建築業界からの受注が低迷したことなどが、当社グループの業績に大きな影響を与えました。

売上高 42,905百万円（前年同期比 8.5%の減収）

営業利益 2,145百万円（前年同期比 28.5%の減益）

経常利益 2,758百万円（前年同期比 23.8%の減益）

また、国内外の建設機械業界からの受注が継続的に低迷したため、3,102百万円の固定資産の減損損失を計上したことにより、

親会社株主に帰属する当期純損失

687百万円（前年同期は、2,105百万円の利益）

となりました。

2. セグメント別

(1) 製品事業部関連事業

① 土木・建築関連製品

当社の製品が多く使用される中高層マンション等の着工件数の減少、海外材を含む競争の激化などにより、前年同期と比較し減少いたしました。

②高強度ばね鋼線(ITW)

販売量は、米国および中国では減少したものの、欧州および国内が堅調に推移したため、前年同期と比較し増加いたしました。

③損益

売上高	21,383百万円	(前年同期比	8.8%の減収)
営業利益	1,193百万円	(前年同期比	18.6%の減益)

(2) IH事業部関連事業**①熱処理受託加工関連**

前年同期並みの売上を確保できました。

②建設機械部品関連および誘導加熱装置関連

建設機械業界からの受注が想定以上に落ち込んだこと、また、景気の減速が著しい中国における受注の急落などにより、前年同期と比較し減少いたしました。

③自動車部品関連

主として国内での受注が伸び悩んだことにより、前年同期と比較し減少いたしました。

④損益

売上高	21,397百万円	(前年同期比	8.3%の減収)
営業利益	894百万円	(前年同期比	39.5%の減益)

(3) その他

①不動産賃貸事業等

小規模ではありますが、安定的に業績に寄与しております。

②損益

売上高	125百万円	(前年同期比	1.4%の減収)
営業利益	57百万円	(前年同期比	2.5%の増益)

3. 財政状態

先行き不透明感が強い中、フリーキャッシュ・フローの黒字、実質的な無借金経営、高い自己資本比率など、健全かつ強固な財務体質を維持しています。

(単位:百万円)

	2015年 3月期	2016年 3月期	増 減	増減率 (%)
売 上 高	46,895	42,905	△ 3,989	△ 8.5
営 業 利 益	3,001	2,145	△ 855	△ 28.5
経 常 利 益	3,620	2,758	△ 861	△ 23.8
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	2,105	△ 687	△ 2,793	-
R O A	4.5	3.5	△ 1.0	-
R O E	3.6	△ 1.2	△ 4.8	-

(単位:百万円)

	2015年 3月期	2016年 3月期	2016年 3月期	前年同期比		直前四半期比	
	第4四半期	第3四半期	第4四半期	増減額	増減率(%)	増減額	増減率(%)
製品事業部関連事業	6,260	4,716	5,312	△ 948	△ 15.2	595	12.6
IH事業部関連事業	6,677	5,014	5,836	△ 840	△ 12.6	821	16.4
その他	30	31	30	0	0.1	△ 0	△ 1.2
売上高	12,969	9,762	11,180	△1,789	△ 13.8	1,417	14.5
製品事業部関連事業	395	170	362	△ 32	△ 8.2	192	112.9
IH事業部関連事業	540	66	469	△ 71	△ 13.2	402	600.5
その他	13	14	14	0	4.1	0	1.8
営業利益	949	251	846	△ 103	△ 10.9	594	236.4
経常利益	1,157	396	983	△ 174	△ 15.0	587	148.1
四半期純利益	567	266	△1,806	△2,373	△418.3	△2,072	△777.2

(単位:百万円)

事業区分	主な製品	2015年 3月期	2016年 3月期	増 減	増減率 (%)
製品事業部 関連事業	PC鋼棒 異形PC鋼棒 高強度せん断補強筋 高強度ばね鋼線	23,443	21,383	△ 2,060	△ 8.8
I H事業部 関連事業	熱処理受託加工 誘導加熱装置 自動車部品 建設機械部品	23,324	21,397	△ 1,926	△ 8.3
そ の 他	動産ならびに不動産に 係る賃貸事業および 上記以外の事業	126	125	△ 1	△ 1.4
合 計		46,895	42,905	△ 3,989	△ 8.5

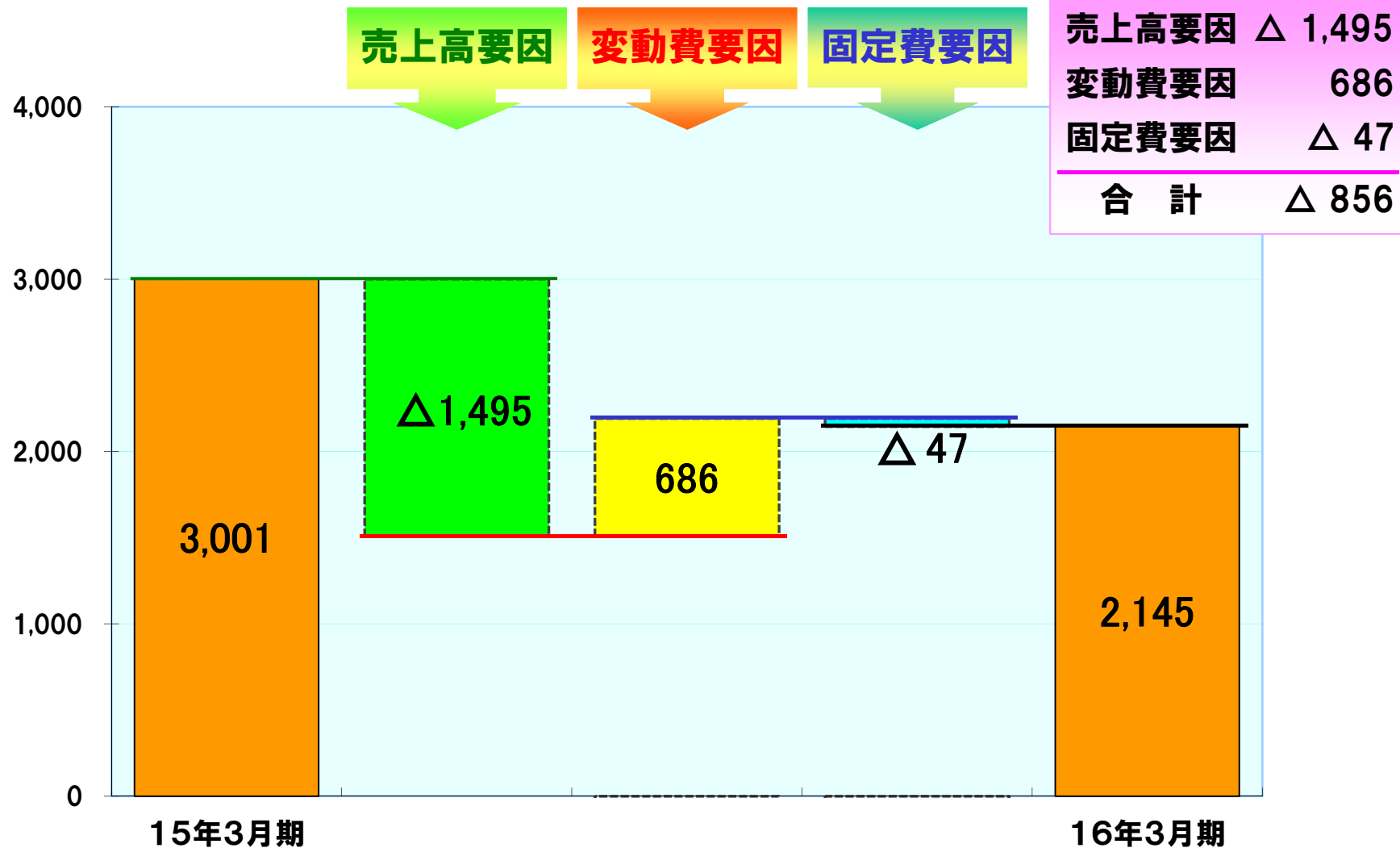
(単位:百万円)

事業区分	主な製品	2015年 3月期	2016年 3月期	増 減	増減率 (%)
製品事業部 関連事業	PC鋼棒 異形PC鋼棒 高強度せん断補強筋 高強度ばね鋼線	1,466	1,193	△ 272	△ 18.6
I H事業部 関連事業	熱処理受託加工 誘導加熱装置 自動車部品 建設機械部品	1,477	894	△ 583	△ 39.5
そ の 他	動産ならびに不動産に 係る賃貸事業および 上記以外の事業	56	57	1	2.5
合 計		3,001	2,145	△ 855	△ 28.5

28

連結營業利益増減内容

(単位:百万円)

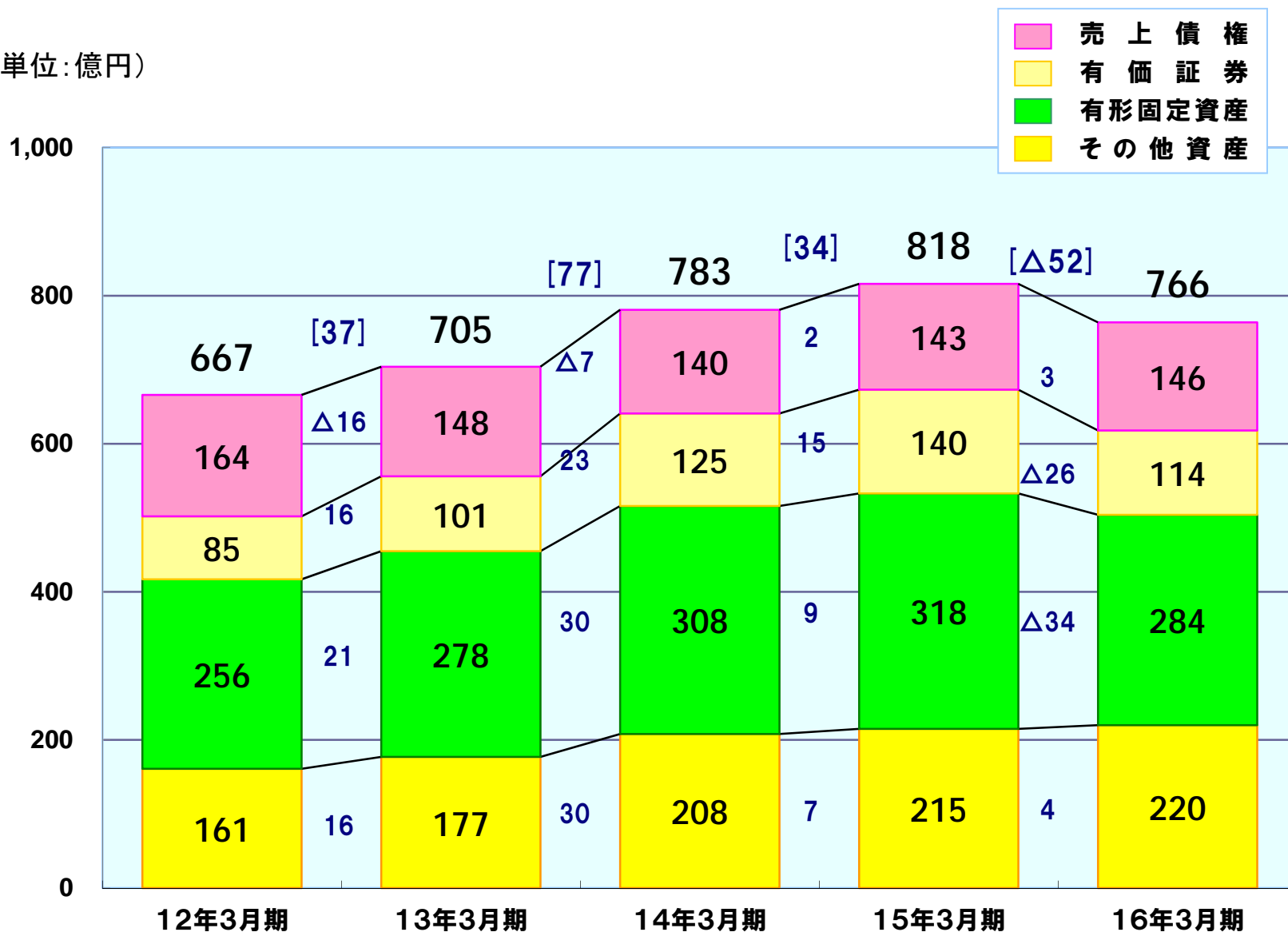


(単位:百万円)

科目	期別	2015年 3月期	2016年 3月期	増減	増減率(%)
売上高		46,895	42,905	△ 3,989	△ 8.5
売上原価		37,465	34,168	△ 3,297	△ 8.8
売上総利益		9,429	8,737	△ 692	△ 7.3
販売費及び一般管理費		6,428	6,591	163	2.5
営業利益		3,001	2,145	△ 855	△ 28.5
営業外収益		799	803	4	0.6
営業外費用		180	191	11	6.3
経常利益		3,620	2,758	△ 861	△ 23.8
特別利益		60	770	709	1,165.9
特別損失		94	3,149	3,055	3,240.8
税金等調整前当期純利益		3,586	379	△ 3,207	△ 89.4
法人税、住民税及び事業税		886	923	36	4.2
法人税等調整額		179	△ 131	△ 311	-
当期純利益		2,520	△ 411	△ 2,932	-
(内訳)					
親会社株主に帰属する当期純利益		2,105	△ 687	△ 2,793	-
非支配株主に帰属する当期純利益		414	275	△ 139	△ 33.6

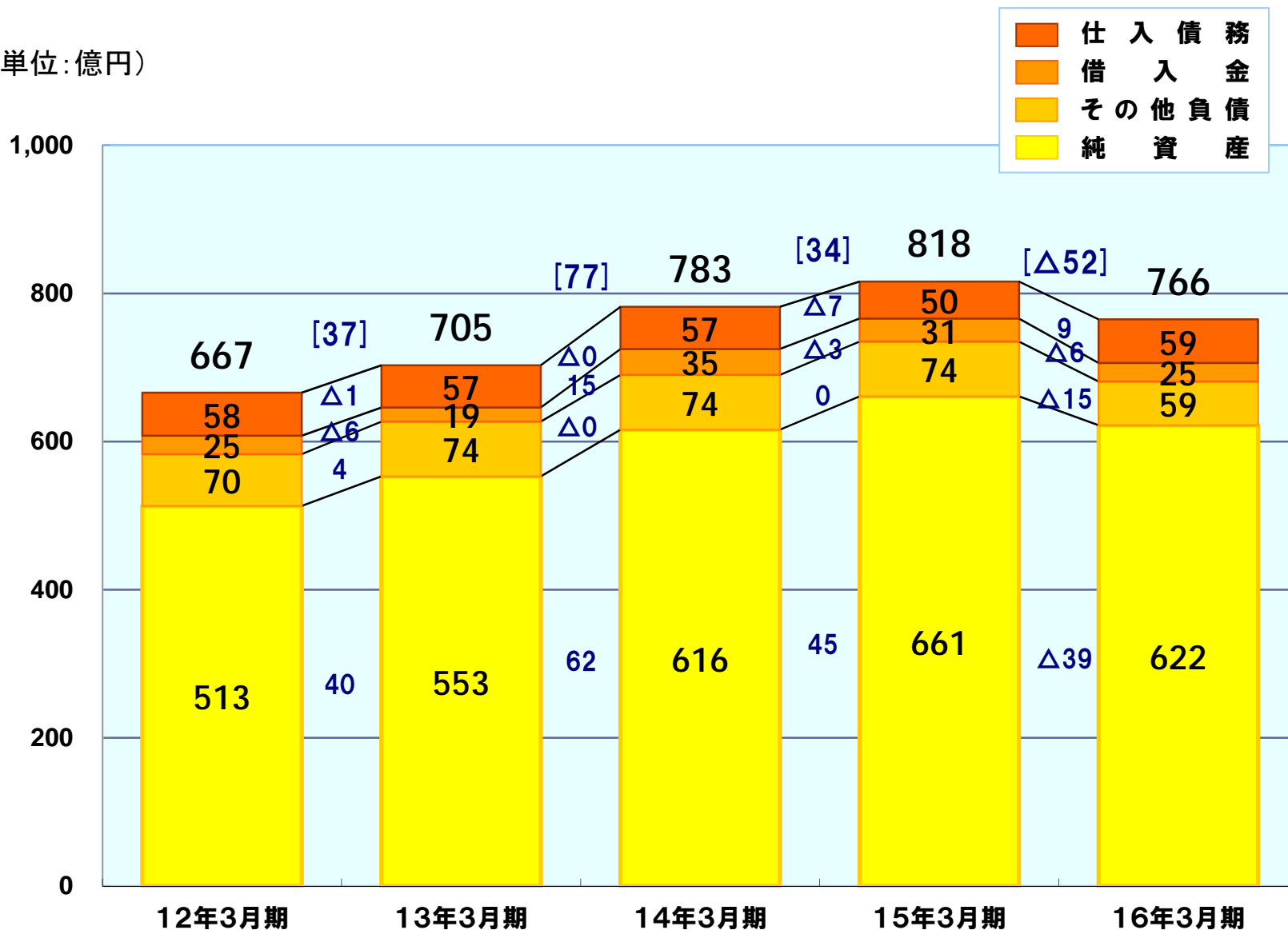
2016年3月期 資産残高の推移(連結)

(単位:億円)



2016年3月期 負債・純資産残高の推移(連結)

(単位:億円)



(単位:百万円)

科 目	2015年 3月期	2016年 3月期	対前年同期比 増 減
税金等調整前当期純利益	3,586	379	△ 3,207
減価償却費	2,967	2,930	△ 36
減損損失	-	3,102	3,102
売上債権の増減	67	△ 534	△ 602
仕入債務の増減	△ 868	1,019	1,888
その他	△ 1,060	△ 2,322	△ 1,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,692	4,574	△ 118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,017	△ 2,442	574
フリーキャッシュ・フロー	1,675	2,132	456
借入金	△ 525	△ 647	△ 122
配当金の支払額	△ 724	△ 596	127
その他	△ 143	△ 149	△ 5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,393	△ 1,393	0
キャッシュ・フロー期末残高	13,422	14,054	631

	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期
① 自己資本比率	72.4	73.1	72.1	73.5	73.6
② 時価ベースの自己資本比率	48.7	42.9	35.8	46.4	42.5
③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.7	0.4	0.6	0.7	0.5
④ インタレスト・カバレッジ・レシオ	46.3	69.9	78.2	68.2	80.5

1. 全般

国内外の景気動向は、今後も予断を許さない状況であり、かつ、当社グループの事業においては、建設機械業界や土木・建築業界からの受注が本格的な回復に至るまでには、なお時間を要すると想定している。

第13次中期経営計画「*Global Innovation 70th*」に基づき、海外事業を含む慎重かつ積極的な事業展開を実施するとともに、原価低減に努め、収益力の向上を図って行く。

売上高	45,000百万円	(前年同期比	4.9%の増収)
営業利益	2,800百万円	(前年同期比	30.5%の増益)
経常利益	3,300百万円	(前年同期比	19.6%の増益)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,900百万円	(前年同期は、687百万円の損失)	

2. セグメント別

(1) 製品事業部関連事業

① 土木・建築関連製品

年度後半より、中高層マンション着工件数が持ち直し、高強度せん断補強筋の販売量が増加すると予想。また、土木関連は横ばい、流通倉庫向けは増加を予想している。

② 高強度ばね鋼線(ITW)

国内の受注量は横ばいであるが、中国、北米の受注量はやや減少すると予想している。

③ 損益

売上高 21,800百万円(前年同期比 2.0%の増収)

営業利益 1,400百万円(前年同期比 17.4%の増益)

(2) IH事業部関連事業

① 熱処理受託加工関連

自動車業界からの受注量が、堅調に推移すると予想している。

②建設機械部品関連

受注回復にはなお時間を要し、また、中国での受注の低迷も継続すると予想している。

③誘導加熱装置関連

自動車・産業機械業界からの受注量が増加すると予想している。

④自動車部品関連

中空ラックバーは、受注量は減少すると予想している。

⑤損益

売上高 23,080百万円（前年同期比 7.9%の増収）

営業利益 1,340百万円（前年同期比 49.9%の増益）

(3) その他

売上高 120百万円（前年同期比 4.0%の減収）

営業利益 60百万円（前年同期比 5.3%の増益）

(単位:百万円)

事業区分	2016年 3月期	2017年 3月期 (予想)	増減	増減率 (%)
製品事業部 関連事業	21,383	21,800	416	2.0
IH事業部 関連事業	21,397	23,080	1,682	7.9
その他	125	120	△5	△4.0
合計	42,905	45,000	2,094	4.9

(単位:百万円)

事業区分	2016年 3月期	2016年 3月期 (予想)	増減	増減率 (%)
製品事業部 関連事業	1,193	1,400	206	17.4
IH事業部 関連事業	894	1,340	445	49.9
その他	57	60	2	5.3
合計	2,145	2,800	654	30.5

39

連結設備投資額

(単位:百万円)

	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期 (予想)
設備投資額	4,091	3,232	3,088	3,300
減価償却費	2,651	2,967	2,930	2,800

1. 顧客ニーズに合った新商品開発と市場投入の早期化
および受注状況の変化に対するスピーディで的確な対策
2. 電気料金の値上げに対応するための必要な設備投資を
含めた省エネの推進
3. 震災復興・大型プロジェクトに関する需要への的確な対応
および安定した品質の製品のタイムリーな市場への提供
4. グローバル展開推進のための戦略構築・技術力向上・
人財の確保と育成および管理体制強化による早期の
業績貢献と海外リスクマネジメントの推進



(注)当資料に記載の将来に関する予想数値は、公表時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により開示した予想数値と異なる場合があります。